

2023年1月25日

電気・ガス料金値上がり調査 最終報告

1. 概要

前回の調査(3～5月)で回答のあった会員病院(289施設)に対し、2020年、2021年、2022年の6～9月の料金を調査。

2. 調査期間

2022年12月12日～2023年1月13日

3. 回答状況

回答数 156施設(回答率 53.9%)

うち有効回答数 電気料金:139施設 都市ガス料金:67施設

プロパンガス:67施設 重油・灯油・軽油:49施設

※回答のうち、増床などの特別な増減理由があるものや、前年度の数値が参照できない回答は除外。

4. 結果概要

① 前々年、前年同月(6～9月)との比較

月度	6月		7月	
	対前々年比 (2020年⇒2022年)	対前年比 (2021年⇒2022年)	対前々年比 (2020年⇒2022年)	対前年比 (2021年⇒2022年)
Q1:電気料金	127.0%	128.5%	132.5%	132.4%
Q2:都市ガス料金	145.2%	155.0%	148.0%	161.1%
Q3:LPG/プロパンガス料金	156.8%	134.1%	145.8%	127.4%
Q4:重油・灯油・軽油料金	184.8%	116.5%	173.2%	108.7%
月度	8月		9月	
	対前々年比 (2020年⇒2022年)	対前年比 (2021年⇒2022年)	対前々年比 (2020年⇒2022年)	対前年比 (2021年⇒2022年)
Q1:電気料金	142.2%	138.6%	153.1%	143.5%
Q2:都市ガス料金	180.9%	187.6%	174.7%	172.3%
Q3:LPG/プロパンガス料金	143.4%	114.6%	146.1%	114.3%
Q4:重油・灯油・軽油料金	188.2%	105.6%	199.7%	110.4%

- ・電気料金、都市ガス料金は月を追うごとに上昇している。
- ・LPG・プロパン料金は逆に月を追うごとに上昇率が下落している。
- ・重油・灯油・軽油料金の上昇率も減少傾向である。
- ・補助金を含む医業収益に対する電気料金の値上がり額は、前年対比の平均で医業利益を0.42%減少させている。
- ・補助金を含む医業収益に対する都市ガス料金の値上がり額は、前年対比の平均で医業利益を0.27%減少させている。

② 前回との比較

増加率	2021→2022年（3～5月平均）	2021→2022年（6～9月平均）
電気料金	129.7%	136.1%
都市ガス料金	156.5%	170.8%
LPG/プロパン料金	126.8%	122.0%
重油・灯油・軽油料金	129.7%	109.8%

- ・前回(3～5月)との比較では、電気料金、都市ガス料金の上昇率は上昇している。(値上がり続けている)
- ・LPG/プロパン料金、重油等の上昇率は少し下落している。

③ 病院からの代表的な意見

- ・電気料金値上の影響で他の業種も値上を徐々に行ってきています。コロナ関連補助金も減り、感染によって人手も少なく実情はかなり厳しい状況となっております。
- ・燃料費調整額の高騰や再エネ賦課金の上昇も続いており、電気料金の値上がりが今後も続く事が懸念される。
- ・電気、ガス料金は、燃料価格の上昇によって、料金が大きく上昇するため、光熱費削減に向けた取組を行っても、光熱費を下げる事が難しい状況です。補助金を含めた対策支援を積極的に導入していただきたいと考えています。
- ・光熱費単価は未だに上昇し続けており収まる心配がなく、電気料金も電力会社から新単価に切り替わるとのことで今後も光熱費上昇により経営の圧迫が懸念されます。今回、県の支援金が発表されましたが、今回だけに限らず定期的な支援金の交付や診療報酬のプラス改定など配慮を頂ければと思います。
- ・電気料金の値上げが顕著であり昨年に比べ2倍の料金となっている。節電を呼びかけるも限界があり、さらに値上げが続けばスタッフへの負担や医療の質の維持に影響が出かねない。
- ・光熱費等の高騰が継続しており、経営を圧迫している状況であることから、国に光熱費等の値上げ抑止や財政的支援、診療報酬への上乗せをお願いしたいと考えます。